

平成22年度補助金等報告書

公益法人名	(財)地震予知総合研究振興会
-------	----------------

(1)年間収入（総収入－前期繰越金）		1,275,855	千円(A)		
(2)国からの補助金等の交付実績額					
名称	事業の概要等	補助金・委託費の別	交付官庁	金額	
深地層研究施設整備促進補助金 (補助金等適正化法適用)	深地層研究施設の活用を図り、 内陸地震発生機構の解明	補助金	経済産業省	206,800	千円
科学技術基礎調査等委託費 (補助金等適正化法適用対象外)	地震調査研究推進本部等の審 議及び活動に資するための地 震関連情報の分析評価の支援	委託費	文部科学省	227,000	千円
科学技術基礎調査等委託費 (補助金等適正化法適用対象外)	「活断層基本図(仮称)」を作成す るための活断層の詳細な位置 情報等を中心とする基礎調査	委託費	文部科学省	27,598	千円
科学技術試験研究委託費 (補助金等適正化法適用対象外)	近世以降の地震活動に関する 観測記録等の収集と解析	委託費	文部科学省	5,000	千円
科学技術基礎調査等委託費 (補助金等適正化法適用対象外)	沿岸海域における活断層調査(沿 岸海域活断層の調査手法・地点選 定のための調査)	委託費	文部科学省	39,985	千円
					千円
合計				506,383	千円(B)
(3)補助金等の年収比率		39.7%	%(B/A)		

※「名称」の欄には、正式名称を記載し、名称の前には(財)か(社)と略して記載すること。

※「補助金・委託費の別」の欄には、「補助金」若しくは「委託費」と記載すること。

※千円未満を四捨五入することから、それぞれの金額の単純合計と全体の合計額とは合わないことがある。

平成22年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会
-----	----------------

1. 補助金の名称	深地層研究施設整備促進補助金 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用)	
2. 事業の目的及び内容		
(1) 目的	深地層研究施設の活用を図り、内陸地震発生機構の解明	
(2) 具体的な内容	1. 活断層地域における内陸地震の発生機構に関する研究 2. 深地層における地震発生関連現象の総合的研究 3. 深地層における観測機器・技術の開発研究 4. 地域の地震防災に貢献する調査研究	
3. 交付先の公益法人の名称	財団法人 地震予知総合研究振興会	
4. 交付実績額	206,800千円(A)	
5. 補助金における管理費		
(1) 人件費	74,511千円	
(2) 一般管理費	千円	
(3) その他の管理費		
	内 容	金 額
	付帯雑費	23,516千円
		千円
		千円
		千円
	合 計	25,516千円
	合 計	98,027千円
6. 外部への支出		
(1) 外部に再補助されているものに関する支出		
	支出内容	支出先
		金 額
		千円
		千円
	合 計	千円(B)
(2) (1)以外の支出		
	支出内容	支出先
		金 額
	試験研究費(深部低周波微動観測業務他)	有限会社システム技研 他
		42,104千円
	施設整備費(地殻活動観測施設整備他)	住鉱資源開発(株) 他
		62,107千円
	設備備品整備費(地殻活動総合観測装置他)	有限会社テクノ管谷 他
		4,074千円
	広報費(ホームページ更新)他	グミュー
		487千円
	合 計	108,773千円
7. その他		
	内 容	金 額
		千円
		千円
		千円
	合 計	千円
8. 再補助の割合	% (B/A)	

平成22年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会		
1. 補助金等の名称	科学技術基礎調査等委託費 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用対象外)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	広範多岐にわたる地震調査研究推進本部の審議及び活動の効率的な推進のため、地震関係情報の収集・分析評価支援を行い、地震による災害から国民の生命と財産を守る活動に資する。		
(2) 具体的な内容	1. 調査研究支援(地震情報のデータベース化、強震動評価支援等) 2. 成果・活動内容の公開支援(ウェブサイトの運営等による情報公開等)		
3. 交付先の公益法人の名称	(財)地震予知総合研究振興会		
4. 交付実績額			227,000千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			95,879 千円
(2) 一般管理費			20,636 千円
(3) その他の管理費			
	内	容	金 額
			千円
			千円
	合	計	千円
	合	計	116,516 千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	合	計	千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	消耗品費(書籍 他)	三和電気計器(株)他	9,379 千円
	光熱水料	小学館不動産(株)	2,040 千円
	通信運搬費	神田北神保町郵便局他	7,960 千円
	借損料	興銀リース他	30,058 千円
	雑役務費	伊藤忠テクノソリューションズ(株) 他	48,928 千円
	電子計算機使用料	センチュリー・リーシング・システム(株)他	6,067 千円
	消費税相当額		4,670 千円
	合	計	109,103 千円
7. その他			
	内	容	金 額
	職員旅費・交通費		1,382 千円
	合	計	1,382 千円
8. 再補助・再委託の割合			0.0%(B/A)

平成22年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会		
1. 補助金等の名称	科学技術基礎調査等委託費 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用対象外)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	「新たな地震調査研究の推進について—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—」において基本目標として掲げられる「活断層基本図」の作成のための基礎調査の実施。		
(2) 具体的な内容	1. 活断層の位置・形状情報の収集及び特定 2. 活断層に関する調査・評価結果の等の収集 3. 活断層関連情報の整備		
3. 交付先の公益法人の名称	(財)地震予知総合研究振興会		
4. 交付実績額			27,598千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			11,232 千円
(2) 一般管理費			2,509 千円
(3) その他の管理費			
	内	容	金 額
			千円
			千円
	合	計	千円
	合	計	13,741 千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	合	計	千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	消耗品費(書籍 他)	(株)ヨドバシカメラ法人営業部他	384 千円
	国内旅費	委員 他	1,377 千円
	諸謝金	委員 他	1,401 千円
	会議開催費	コスメック&ドラッグサクラ他	11 千円
	光熱水料	小学館不動産(株)他	145 千円
	通信運搬費	ヤマト運輸(株)他	35 千円
	借損料	小学館不動産(株)他	2,019 千円
	雑役務費	(株)大和地質研究所他	7,665 千円
	消費税相当額		617 千円
	合	計	13,653 千円
7. その他			
	内	容	金 額
	職員旅費・交通費		204 千円
	合	計	204 千円
8. 再補助・再委託の割合			0.0%(B/A)

平成22年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会
-----	----------------

1. 補助金等の名称	科学技術試験研究委託費 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用対象外)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	近世以降の地震活動に関する観測記録等の収集と解析を行い、ひずみ集中帯で発生する地震の規模の予測・発生時期の長期評価の高度化に資する。		
(2) 具体的な内容	近世以降、明治・大正・昭和等の日本海東縁部周辺で発生した地震に関する資料を収集・解析し、長期評価の精度向上に役立つよう、地震活動の履歴を詳細に検討する。主に近世以降は史資料から震度等を検討した解析を行い、近代以降は残存する波形記録の収集・整理を国内・国外で実施する。		
3. 交付先の公益法人の名称	(財)地震予知総合研究振興会		
4. 交付実績額			5,000千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			1,034千円
(2) 一般管理費			455千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
		千円	
	合 計	千円	
	合 計	1,489千円	
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
			千円
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	消耗品費	五十嵐段ボール(株) 他	223千円
	通信運搬費	赤帽三重県軽自動車運送協同組合 他	124千円
	雑役務費	(株)防災情報サービス	2,625千円
	消費税相当額		71千円
			千円
	合 計		3,043千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	職員国内旅費	41千円	
	職員外国旅費	426千円	
		千円	
	合 計	468千円	
8. 再補助・再委託の割合			0.0%(B/A)

平成22年度補助金等支出明細書

法人名	(財)地震予知総合研究振興会		
1. 補助金等の名称	科学技術基礎調査等委託費 (「補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律」適用対象外)		
2. 事業の目的及び内容			
(1) 目的	沿岸海域における活断層調査(沿岸海域活断層の調査手法・地点選定のための調査)		
(2) 具体的な内容	地震調査研究推進本部で選定された主要活断層帯の海域調査結果を収集し、既存情報を整理する。整理した情報の分析を行い、当該活断層帯に関する海域調査の実行可能性や陸域における代替的調査の可能性、調査観測によって把握可能と考えられる情報の項目(位置・形状、活動度、活動履歴、など)と、そのために適当と思われる調査手法を取りまとめる。また、活断層の存在が推定される海域の選定方法を確立する目的で、フィージビリティ・スタディとして実際の野外調査を試行して、結果をとりまとめる。		
3. 交付先の公益法人の名称	(財)地震予知総合研究振興会		
4. 交付実績額			39,985千円(A)
5. 補助金等における管理費			
(1) 人件費			6,234 千円
(2) 一般管理費			3,635 千円
(3) その他の管理費			
	内 容	金 額	
			千円
			千円
	合 計		千円
	合 計		9,869 千円
6. 外部への支出			
(1) 外部に再補助・再委託等されているものに関する支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	合 計		千円(B)
(2) (1)以外の支出			
	支 出 内 容	支 出 先	金 額
	消耗品費	(株)ヨドバシカメラ法人営業部他	1,554 千円
	諸謝金	委員 他	1,409 千円
	通信運搬費	佐川急便(株) 他	31 千円
	借損料	小学館不動産(株)他	984 千円
	雑役務費	大丸印刷所他	25,371 千円
	光熱水料	小学館不動産(株)他	74 千円
	消費税相当額		372 千円
	合 計		29,795 千円
7. その他			
	内 容	金 額	
	職員旅費・交通費		321 千円
	合 計		321 千円
8. 再補助・再委託の割合			0.0%(B/A)

平成22年度補助金等概要

公益法人名		(財)地震予知総合研究振興会				
名称	事業の概要等	補助金・委託費の別	補助金適正化法の適用	交付官庁	契約方法	選定理由
深地層研究施設整備促進補助金	深地層研究施設の活用を図り、内陸地震発生機構の解明。	補助金	○	経済産業省	公募方式	「深地層研究施設を活用する試験研究等に係る事業」を実施するため、実施機関の公募を行い、妥当であると判断したため。
科学技術基礎調査等委託費	地震調査研究推進本部等の審議及び活動に資するための地震関連情報の分析評価の支援。	委託費	×	文部科学省	随意契約(企画競争)	本委託事業を実施するために実施機関の企画競争(公募)を、外部有識者で構成される「地震調査研究観測データ等の分析評価支援事業公募選定委員会」において審査を行った結果、財団法人地震予知総合研究振興会の企画提案が高い評価を得たため。
科学技術基礎調査等委託費	「活断層基本図(仮称)」を作成のための活断層の詳細な位置情報等を中心とする基礎調査。	委託費	×	文部科学省	随意契約(企画競争)	本委託事業を実施するために実施機関の企画競争(公募)を、外部有識者で構成される「地震調査研究観測データ等の分析評価支援事業公募選定委員会」において審査を行った結果、財団法人地震予知総合研究振興会の企画提案が高い評価を得たため。
科学技術基礎調査等委託費	近世以降の地震活動に関する観測記録等の収集と解析	委託費	×	文部科学省	随意契約(企画競争)(再委託先)	本委託事業を実施するために実施機関の企画競争(公募)を、外部有識者で構成される「ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究に係る技術審査専門委員会」において審査を行った結果、財団法人地震予知総合研究振興会を実施機関に加えた企画提案が高い評価を得たため。
科学技術基礎調査等委託費	主要活断層の海域調査結果を収集、整理、分析し、海域調査の実行可能性等を取りまとめるとともに、野外調査を試行し海域の選定方法について検討取りまとめを行う。	委託費	×	文部科学省	随意契約(企画競争)(再委託先)	本委託事業を実施するために実施機関の企画競争(公募)を、外部有識者で構成される「沿岸海域における活断層調査公募選定委員会」において審査を行った結果、財団法人地震予知総合研究振興会を実施機関に加えた企画提案が高い評価を得たため。